

平成29年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

TEL 046-285-3664

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	5,476	6.3	288		294		128	
28年6月期	5,151	1.2	32		27		85	

(注) 包括利益 29年6月期 177百万円 (%) 28年6月期 129百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	7.77		2.5	3.1	5.3
28年6月期	5.14		1.6	0.3	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	9,997	5,301	53.0	320.12
28年6月期	9,152	5,157	56.3	311.37

(参考) 自己資本 29年6月期 5,301百万円 28年6月期 5,157百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	691	415	500	2,121
28年6月期	391	1,460	440	1,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		2.00	2.00	33		0.6
29年6月期		0.00		2.00	2.00	33	25.8	0.6
30年6月期(予想)		0.00		2.00	2.00		17.6	

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	8.0	210	56.7	210	55.0	177	204.7	10.69
通期	5,676	3.6	296	2.5	308	4.7	188	46.2	11.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	16,600,000 株	28年6月期	16,600,000 株
期末自己株式数	29年6月期	38,038 株	28年6月期	37,003 株
期中平均株式数	29年6月期	16,562,571 株	28年6月期	16,563,412 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	4,701	3.8	463	451.4	496	313.8	339	384.8
28年6月期	4,529	2.1	84	68.4	120	59.0	69	59.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	20.49	
28年6月期	4.23	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年6月期	9,838		5,531		56.2	334.01		
28年6月期	8,806		5,177		58.8	312.58		

(参考) 自己資本 29年6月期 5,531百万円 28年6月期 5,177百万円

2. 平成30年6月期の個別業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,407	4.6	248	6.7	170	6.2	円 銭
通期	4,726	0.5	388	21.7	233	31.2	10.27
							14.10

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表及び主な注記	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用所得環境の改善、設備投資や輸出の持ち直しが続く中で景気の緩やかな回復基調が続きました。海外では米国の景気は着実な回復が続いており、ヨーロッパ経済の緩やかな回復や中国経済にも持ち直しの動きがあります。ただし、海外経済の不確実性や、中東、北朝鮮等の地政学的リスクにより、為替・金融資本市場の変動リスクが大きくなっており、先行き不透明感が増加しています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車部品、建設機械、産業工作機械の中で、建設機械関連受注は一部で底入れの動きも見られますが低迷しており、産業工作機械関連受注はロボット用減速機等が増加、自動車部品関連受注も好調に推移しました。これにより、売上は前年同期と比較して増収となりました。経費面では、電力費等の製造コストが低下し、経費の削減に努めたため、前年同期と比較して増益となりました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,476百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は288百万円（前年同期は32百万円の営業損失）、経常利益は294百万円（前年同期は27百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は128百万円（前年同期は85百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス、株式会社オーネックステックセンター）】

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車部品関連需要の受注は好調に推移し、産業工作機械関連需要の受注も増加、建設機械関連需要の受注は低迷しておりますが一部に底入れの兆しがあり、全体的に受注増加傾向にありました。また、(株)オーネックステックセンターの売上も増加し、売上は前年同期と比較して増収となりました。

一方で電気料金が低下し、生産性の向上及び人件費、諸経費削減に取り組み全力で収益の確保に努めたため、セグメント利益は増益となりました。

これらの結果、売上高は4,874百万円（前年同期比5.9%増）、セグメント利益は232百万円（前年同期は87百万円のセグメント損失）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、三重営業所の開設に伴う売上増加、機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は増加しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めましたが、人材確保のための人件費増加や減価償却費の増加によりセグメント利益は減少しました。

これらの結果、売上高は601百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は21百万円（同12.0%減）となりました。

〔次期の見通し〕

今後の経済見通しにつきましては、各種政策の効果から、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、為替、原油価格の動向、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気動向など海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動により、景気の下振れリスクは高まっています。

このような状況の中で、競争は一段と激化すると考えられることから、(株)オーネックステックセンターの三重工場を拡充し、事業拠点ネットワークを最大限に活用して取引先のニーズにより一層迅速に対応できる体制を構築してまいります。また、営業体制を見直し国内外で受注の拡大による顧客基盤の拡大を図ると共に、効率化を推進し、原価、経費の低減を図ることにより収益力を向上させ、強靱な企業体質を構築してまいります。

熱処理業界においては、主要取引先業種である自動車部品業界からの受注、産業工作機械関連ではロボット関連の減速機受注が次期においても好調の見込みであり、売上増加を見込んでおります。

当社グループの次期の連結業績見通しといたしましては、売上高5,676百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益296百万円（同2.5%増）、経常利益308百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円（同46.2%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は4,265百万円となり前連結会計年度末に比べ767百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が777百万円、電子記録債権が169百万円増加したことによるものであります。

固定資産は5,726百万円となり前連結会計年度末に比べ79百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が96百万円増加したことによるものであります。

この結果総資産は、9,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ844百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、1,853百万円となり前連結会計年度末と比べ217百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が43百万円、1年内返済予定の長期借入金が108百万円増加したことによるものです。

固定負債は、2,841百万円となり前連結会計年度末と比べ482百万円増加しました。これは主に社債が45百万円、退職給付に係る負債が31百万円減少したものの、長期借入金が557百万円増加したことによるものです。

この結果負債合計は、4,695百万円となり前連結会計年度末に比べ699百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,301百万円となり、前連結会計年度末と比較して144百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が95百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加したことによるものであります。

この結果自己資本比率は53.0%（前連結会計年度末は56.3%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得による支出の増加、長期借入金の返済による支出の増加等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が302百万円（前年同期は13百万円の税金等調整前当期純損失）と増加、長期借入による収入1,232百万円と増加したこと等により前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、当連結会計年度末には2,121百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は691百万円（前年同期は391百万円）となりました。これは主に売上債権の増加額102百万円、法人税等の支払額134百万円があったものの税金等調整前当期純利益302百万円、減価償却費568百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は415百万円（前年同期は1,460百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に427百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は500百万円（前年同期は440百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出565百万円等があったものの、長期借入による収入1,232百万円があったことによるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,423	2,131,461
受取手形及び売掛金	1,354,674	1,287,003
電子記録債権	410,516	580,354
製品	10,580	9,110
仕掛品	38,842	30,208
原材料及び貯蔵品	80,341	89,358
繰延税金資産	14,508	18,397
その他	234,027	119,318
流動資産合計	3,497,915	4,265,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,553,432	3,566,640
減価償却累計額	△2,166,339	△2,253,902
建物及び構築物(純額)	1,387,092	1,312,738
機械装置及び運搬具	7,435,796	7,740,487
減価償却累計額	△6,352,048	△6,566,097
機械装置及び運搬具(純額)	1,083,748	1,174,390
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産	402,952	454,979
減価償却累計額	△260,959	△324,973
リース資産(純額)	141,993	130,005
建設仮勘定	11,678	26,487
その他	1,025,040	1,170,374
減価償却累計額	△875,165	△943,433
その他(純額)	149,874	226,941
有形固定資産合計	5,050,237	5,146,414
無形固定資産	66,053	28,981
投資その他の資産		
投資有価証券	201,057	275,180
繰延税金資産	210,333	174,678
その他	119,659	101,106
投資その他の資産合計	531,050	550,966
固定資産合計	5,647,340	5,726,362
繰延資産		
創立費	530	337
開業費	6,770	5,237
繰延資産合計	7,301	5,575
資産合計	9,152,557	9,997,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,985	201,348
電子記録債務	190,308	198,849
短期借入金	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	408,567	516,781
1年内償還予定の社債	65,000	45,000
リース債務	62,105	50,977
未払金	181,647	162,869
未払費用	245,748	249,637
未払法人税等	76,513	116,498
賞与引当金	19,621	20,078
その他	188,677	251,803
流動負債合計	1,636,175	1,853,844
固定負債		
社債	102,500	57,500
長期借入金	1,373,438	1,931,390
リース債務	87,266	88,647
退職給付に係る負債	721,403	690,111
その他	74,629	73,819
固定負債合計	2,359,236	2,841,468
負債合計	3,995,411	4,695,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,537,067	3,632,560
自己株式	△5,453	△5,588
株主資本合計	5,123,408	5,218,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,737	83,071
その他の包括利益累計額合計	33,737	83,071
純資産合計	5,157,145	5,301,837
負債純資産合計	9,152,557	9,997,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	5,151,419	5,476,390
売上原価	4,025,145	4,126,836
売上総利益	1,126,274	1,349,553
販売費及び一般管理費	1,158,359	1,060,698
営業利益又は営業損失(△)	△32,085	288,855
営業外収益		
受取利息	3,339	2,661
受取配当金	5,568	6,247
受取賃貸料	6,648	6,510
スクラップ収入	7,097	4,209
その他	8,001	12,901
営業外収益合計	30,656	32,530
営業外費用		
支払利息	18,487	19,421
支払手数料	6,148	5,956
その他	1,087	1,727
営業外費用合計	25,722	27,105
経常利益又は経常損失(△)	△27,151	294,280
特別利益		
固定資産売却益	11,427	9,451
保険差益	4,564	—
特別利益合計	15,992	9,451
特別損失		
固定資産除却損	1,974	1,384
特別損失合計	1,974	1,384
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,132	302,348
法人税、住民税及び事業税	132,666	163,250
法人税等調整額	△60,720	10,478
法人税等合計	71,945	173,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,078	128,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△85,078	128,618

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△85,078	128,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△44,464	49,334
退職給付に係る調整額	—	—
その他の包括利益合計	△44,464	49,334
包括利益	△129,543	177,952
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△129,543	177,952
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,655,274	△5,332	5,241,736	78,202	78,202	5,319,938
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△33,127	-	△33,127	-	-	△33,127
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	-	-	△85,078	-	△85,078	-	-	△85,078
自己株式の取得	-	-	-	△120	△120	-	-	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△44,464	△44,464	△44,464
当期変動額合計	-	-	△118,206	△120	△118,327	△44,464	△44,464	△162,792
当期末残高	878,363	713,431	3,537,067	△5,453	5,123,408	33,737	33,737	5,157,145

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,537,067	△5,453	5,123,408	33,737	33,737	5,157,145
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△33,125	-	△33,125	-	-	△33,125
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	128,618	-	128,618	-	-	128,618
自己株式の取得	-	-	-	△135	△135	-	-	△135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	49,334	49,334	49,334
当期変動額合計	-	-	95,492	△135	95,357	49,334	49,334	144,691
当期末残高	878,363	713,431	3,632,560	△5,588	5,218,765	83,071	83,071	5,301,837

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△13,132	302,348
減価償却費	466,531	568,787
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	244,959	△31,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	480	457
受取利息及び受取配当金	△8,908	△8,909
支払利息	18,487	19,421
固定資産除却損	1,974	1,384
売上債権の増減額(△は増加)	△17,797	△102,166
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,130	1,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,623	51,904
その他の流動負債の増減額(△は減少)	55,587	2,590
未払消費税等の増減額(△は減少)	△63,281	30,897
その他	△96,843	216
小計	564,563	836,727
利息及び配当金の受取額	8,908	8,909
利息の支払額	△19,280	△19,520
法人税等の支払額	△162,386	△134,245
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,805	691,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△1,439,018	△427,488
無形固定資産の取得による支出	△15,532	△6,449
投資有価証券の取得による支出	△3,215	△3,501
その他	△2,711	22,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,460,477	△415,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,112,930	1,232,000
長期借入金の返済による支出	△418,457	△565,834
社債の償還による支出	△148,000	△65,000
リース債務の返済による支出	△73,312	△67,847
自己株式の取得による支出	△120	△135
配当金の支払額	△33,017	△32,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,021	500,184
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△628,649	777,037
現金及び現金同等物の期首残高	1,973,073	1,344,423
現金及び現金同等物の期末残高	1,344,423	2,121,461

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,604,325	547,094	5,151,419	—	5,151,419
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	260,491	260,491	△260,491	—
計	4,604,325	807,585	5,411,911	△260,491	5,151,419
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△87,563	23,928	△63,634	31,549	△32,085
セグメント資産	8,439,910	595,138	9,035,049	117,508	9,152,557
その他の項目					
減価償却費	410,801	69,914	480,715	△14,184	466,531
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,527,545	88,027	1,615,572	—	1,615,572

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額31,549千円、減価償却費の調整額14,184千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額117,508千円は、セグメント間債権債務等消去△36,854千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産154,363千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,874,865	601,524	5,476,390	—	5,476,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	273,435	273,435	△273,435	—
計	4,874,865	874,959	5,749,825	△273,435	5,476,390
セグメント利益	232,687	21,045	253,732	35,122	288,855
セグメント資産	9,239,588	627,506	9,867,095	130,054	9,997,150
その他の項目					
減価償却費	507,555	75,416	582,971	△14,184	568,787
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,279	64,343	628,622	—	628,622

(注) 1. セグメント利益の調整額35,122千円、減価償却費の調整額14,184千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額130,054千円は、セグメント間債権債務等消去△29,739千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産159,794千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年7月1日 至平成28年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成27年7月1日 至平成28年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10.0	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	5,004	受取手形	1,954
									売掛金	343
							外注加工委託(注)1	68,291	買掛金	6,018
							資金の貸付	—	長期貸付金(注)3	270,000
						貸付金利息(注)2	3,046	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6.4	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	31,227	未払金	2,935
							保険料の支払(注)2	12,862	前払費用	8,593

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.9	債務被保証	債務被保証(注)	27,307	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有) 直接 10.0	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	4,908	受取手形	1,830
									売掛金	311
							外注加工委託(注)1	65,603	買掛金	6,463
							資金の貸付	—	長期貸付金(注)3	270,000
						貸付金利息(注)2	2,634	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈲大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有) 直接 6.4	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	31,109	未払金	2,798
							保険料の支払(注)2	12,748	前払費用	8,438

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払については、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 9.9	債務被保証	債務被保証(注)	19,303	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	311円37銭	320円12銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5円14銭	7円77銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下とおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△85,078	128,618
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△85,078	128,618
期中平均株式数(株)	普通株式 16,563,412	普通株式 16,562,571

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,117,008	1,877,396
受取手形	487,883	508,980
電子記録債権	392,976	550,243
売掛金	705,998	619,413
製品	10,003	8,572
仕掛品	38,310	27,454
原材料及び貯蔵品	74,610	77,884
有償支給材	22,651	21,943
前払費用	9,901	10,322
繰延税金資産	12,759	16,698
未収入金	89,237	91,295
その他	504	1,371
流動資産合計	2,961,847	3,811,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	738,761	711,889
構築物	44,174	36,853
機械及び装置	362,270	420,742
車両運搬具	1,360	11,051
工具、器具及び備品	100,667	71,569
土地	1,687,310	1,687,310
リース資産	45,206	53,412
有形固定資産合計	2,979,751	2,992,829
無形固定資産		
ソフトウェア	74,482	20,677
水道施設利用権	81	66
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	78,351	24,530
投資その他の資産		
投資有価証券	196,745	269,404
関係会社株式	240,000	240,000
関係会社長期貸付金	2,325,000	2,525,000
長期前払費用	5,310	1,595
差入保証金	24,645	4,618
保険積立金	74,363	79,794
繰延税金資産	188,633	157,427
その他	1,770	1,770
貸倒引当金	△270,000	△270,000
投資その他の資産合計	2,786,467	3,009,610
固定資産合計	5,844,570	6,026,970
資産合計	8,806,417	9,838,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,821	54,873
電子記録債務	190,308	198,849
買掛金	57,719	65,423
1年内返済予定の長期借入金	387,383	493,177
1年内償還予定の社債	65,000	45,000
リース債務	21,898	21,020
未払金	192,774	172,709
未払費用	193,788	202,850
未払法人税等	70,928	111,060
未払消費税等	18,431	44,017
預り金	42,713	46,501
賞与引当金	15,610	15,968
設備関係支払手形	95,056	86,082
設備関係電子記録債務	22,016	55,590
その他	16,150	2,904
流動負債合計	1,422,600	1,616,028
固定負債		
社債	102,500	57,500
長期借入金	1,329,155	1,882,906
リース債務	28,464	38,211
退職給付引当金	671,865	638,218
長期末払金	74,629	73,819
固定負債合計	2,206,613	2,690,655
負債合計	3,629,214	4,306,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	2,009,193	2,315,399
利益剰余金合計	3,557,499	3,863,705
自己株式	△5,453	△5,588
株主資本合計	5,143,840	5,449,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,363	81,951
評価・換算差額等合計	33,363	81,951
純資産合計	5,177,203	5,531,863
負債純資産合計	8,806,417	9,838,548

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	4,529,747	4,701,249
売上原価	3,345,437	3,248,981
売上総利益	1,184,309	1,452,267
販売費及び一般管理費	1,100,226	988,626
営業利益	84,083	463,641
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,909	24,876
業務受託料	15,000	15,000
受取賃貸料	10,540	6,511
スクラップ収入	7,097	4,143
その他	5,621	6,559
営業外収益合計	59,169	57,091
営業外費用		
支払利息	17,102	18,239
支払手数料	6,148	5,956
その他	—	1
営業外費用合計	23,250	24,196
経常利益	120,002	496,535
特別利益		
固定資産売却益	27	2,201
保険差益	4,564	—
特別利益合計	4,592	2,201
特別損失		
固定資産除却損	1,974	1,594
特別損失合計	1,974	1,594
税引前当期純利益	122,620	497,142
法人税、住民税及び事業税	119,405	151,454
法人税等調整額	△66,784	6,356
法人税等合計	52,620	157,810
当期純利益	69,999	339,332

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,972,321	3,520,627	△5,332	5,107,089
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,127	△33,127	—	△33,127
当期純利益	—	—	—	—	69,999	69,999	—	69,999
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△120	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	36,871	36,871	△120	36,750
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,009,193	3,557,499	△5,453	5,143,840

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	77,405	5,184,494
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,127
当期純利益	—	69,999
自己株式の取得	—	△120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△44,041	△44,041
当期変動額合計	△44,041	△7,290
当期末残高	33,363	5,177,203

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,009,193	3,557,499	△5,453	5,143,840
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,125	△33,125	—	△33,125
当期純利益	—	—	—	—	339,332	339,332	—	339,332
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△135	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	306,206	306,206	△135	306,071
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	2,315,399	3,863,705	△5,588	5,449,911

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	33,363	5,177,203
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,125
当期純利益	—	339,332
自己株式の取得	—	△135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	48,588	48,588
当期変動額合計	48,588	354,659
当期末残高	81,951	5,531,863